

## 平成27年度 第3回運用容量検討会 議事録

日 時：平成28年1月28日（木） 9：00～11：30

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室A及び広域本番会議室A（TV会議）

出席者：

東谷 徹（北海道電力株式会社 工務部広域システムグループリーダー）  
斉藤 淳（東北電力株式会社 電力ネットワーク本部電力システム部給電グループ副長）  
代理出席  
福元 直行（東京電力株式会社 系統運用部系統運用計画グループ副長）代理出席  
佐藤 幸生（中部電力株式会社 流通本部系統運用部系統技術グループ 課長）  
柴田 創（北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム チーム統括課長）  
中瀬 達也（関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループチーフマネージャー）  
柴田 保（中国電力株式会社 流通事業本部系統技術グループマネージャー）  
長谷川 隆（四国電力株式会社 系統運用部給電グループリーダー）  
深川 文博（九州電力株式会社 電力輸送本部副部長兼給電計画グループ長）  
若林 哲夫（電源開発株式会社 設備運用部系統制御システム室総括マネージャー）

事務局

田村 英夫（電力広域的運営推進機関 運用部長）  
田治見 淳（電力広域的運営推進機関 計画部兼運用部副部長）  
中本 健二（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）  
松尾 工（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
吉田 重宏（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
原田 慎也（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
堀川 達弘（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
坂本 将臣（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）

配布資料：

（資料1）：運用容量算出における前提条件と課題について

（資料2）：運用容量を休日相当として扱う日について～平成28年度・平成29年度～

## 議題 1：運用容量算出における前提条件と課題について

事務局から資料 1 の説明後、議論を行った。

運用容量算出における前提条件と課題について、今年度以降の算出に反映するもの、継続検討するものを資料の通り確認した。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

(周波数低下限度幅，系統特性定数の確認)

- ：p7 について、広域機関としては、運用容量算出時の周波数低下限度幅を中西地域では 1.2Hz まで広げることができるのではないかという思いがある。自家発の発電機の連鎖解列など問題があり、すぐに対応できるものではないのは認識しているものの、現状認識として記載してある。

(EPPS を考慮した運用容量の算出について)

- ：周波数の滞在率を根拠として EPPS1 段を運用容量として見込むこととしたが、問題はないのか。万が一、問題となる事象が発生した際の説明責任を果たせるよう、運用容量を決定した過程を整理しておくことが重要である。
- ：EPPS1 段動作までの時間遅れなどシミュレーションによる正確な影響が掴めていない事象もあるものの、影響は限定的と推測され、リスクを把握した上で運用できる範疇である。
- ：調整力の考え方が変わる可能性もあり、他の委員会等の動向も確認しながら必要であれば見直していきたい。

(同期安定性、電圧安定性での 2 回線 2 相 3 線故障の取り扱いについて)

- ：運用容量検討会では、標準の 3 種類の故障について確認を行うが、別の目線からも確認を実施したいとの考えから、広域機関において不平衡故障についても今後、分析確認をしようと考えている。
- ：北陸で考慮している 2 回線 2 相 3 線故障について各社問題がないことが分かれば運用面での問題はないといえる。その他のケースについての検討を進めるというのは、設備形成ルールが妥当であるかという議論であるため、広域機関の設備形成の場で議論すべきではないか。
- ：広域機関として分析確認したいという考えはあるが、運用容量検討会での議論が適切かどうか、具体的な計算手段や目的、スケジュールなど再検討した上で進めていきたい。

(再生可能エネルギーの考慮方法)

- ：再生可能エネルギーが同期・電圧安定性の検討に与える影響は、大きな課題であると認識している。長期的な課題になると考えており、課題の抽出後、的を絞って検討を進めてはどうか。
- ：調整力等に関する委員会でも課題と位置づけられており、広域機関としても課題の抽出および運用容量検討会での検討を進めていきたい。

(架空送電線における冬季の熱容量)

- ：中国九州間連系線の冬季熱容量は現設備で 319 万 kW まで流せることが確認できた。
- ：冬季の熱容量が上げられるのであれば、平成 28 年度から周波数維持限度が夏季熱容量を上回る月については、運用容量を上げたい。
- ：運用容量を上げるのであれば関西中国間連系線など中西地域の同期・電圧安定性に影響するため確認が必要である。

(長期計画の表示方法)

- ：長期計画の運用容量に第二年度の最小値を参考として併記することについては、利用者が長期計画の 8 月ピーク断面の数値だけを見て、年間を通じて利用できる値との誤解を招かないことを目的として実施する。

議題 2：運用容量を休日相当として扱う日について

事務局から資料 2 の説明を行った。

運用容量を休日相当として扱う日について、資料の通り確認した。

以上